

## 公益財団法人 沖縄県スポーツ協会競技力向上対策委員会規則

### (設置)

第1条 この規則は、公益財団法人沖縄県スポーツ協会（以下「本会」という。）専門委員会規程第2条に基づき、競技力向上対策委員会（以下「委員会」という。）の運営に必要な事項に関して定める。

### (目的)

第2条 この委員会は、県内の競技スポーツの人口を拡大し、国民スポーツ大会及び各種国内・国際競技大会に向けて、競技水準の高い選手の育成強化を図ることを目的とする。

### (事業)

第3条 委員会は、次の事業を行う。

- (1) 競技力向上計画の基本的方策の樹立に関すること
- (2) 競技団体、学校及び職場等の競技力向上の促進に関すること
- (3) 競技力向上に関する研修会・講習会等の開催及び派遣に関すること
- (4) 指導組織の確立に関すること
- (5) 指導者・強化コーチの育成に関すること
- (6) 都道府県ジュニア強化コーチの配置に関すること
- (7) その他、委員会の目的を達成するために必要な事業に関すること

### (組織)

第4条 委員会は、次に掲げる委員15名以内をもって組織し、本会理事長が委嘱する。

- (1) 本会理事 3名以内
- (2) 加盟競技団体 6名以内
- (3) 加盟学校体育団体 2名以内（中学校体育連盟1名、高等学校体育連盟1名）
- (4) 学識経験者 4名以内

### (役員)

第5条 委員会に次の役員を置く。

- (1) 委員長・・・1名
- (2) 副委員長・・・1名

### (役員職務)

第6条 委員長は、本会副会長及び専務理事の中から本会理事長が指名し、副委員長は委員の互選とする。

- 2 委員長は、委員会を代表し、委員会の会務を掌理する。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたとき、その職務を代行する。

### (任期及び制限年齢)

第7条 委員の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

- 2 委員の解任については、本会定款第30条に準ずる。
- 3 委員は、就任時に70歳未満でなければならない。ただし、学識経験者理事についてはその限りではない。

### (委員会)

第8条 委員会は委員長が必要に応じて招集し、その議長となる。

- 2 本会理事長、副会長及び専務理事は、委員会に出席して意見を述べることができる。

### (部会)

第9条 委員長は、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 委員会の委員は、すべて部会員となる。
- 3 各部会の部会長には、委員会の委員をもって充てる。
- 4 部会の重要決定事項は、委員会の承認を得なければならない。
- 5 部会の運営に関することについては、別に定めることができる。
- 6 委員会及び部会には会議録を作成し、委員長及び部会長捺印の上、これを保存する。

### (事務)

第10条 委員会及び部会の事務処理は、本会事務局で行う。

### 附則

- 1 第7条の規定にかかわらず昭和55年度役員は1年とする。
- 2 この規則は、平成元年7月18日から施行する。
- 3 この規則は、平成11年4月1日から施行する。

- 4 この規程は、公益財団法人沖縄県体育協会の設立の登記の日から施行する。
- 5 この規則は、平成29年 4月 1日から施行する。
- 6 この規則は、令和 2年 4月 1日から施行する。
- 7 この規則は、令和 6年 6月 19日から施行する。